

「科学者ではなく、科学を信じてほしい」、「十分安全に実施できる可能性があるから皆さんに協力してほしい」という情報がなかなか伝わらない。社会全体が共有すべき科学の知識をまず知ってもらいたい」。

五月二七日に札幌市内で開かれた「放射性廃棄物の処分技術に関するシンポジウム」主催は「原子力発電環境整備機構（NUMO）」。パネリストの一人だった原子力安全研究協会技術顧問が、約一八〇人の参加者を前に、こう力説した。東京電力福島第一原発事故後、原子力への不信・不安が消えないことへのいらだちだったのかもしれない。しかし、事故から六年が過ぎているのに、未だに収束の見通しがなく、二万人以上が避難生活を続けている。そうした状況で、「信じて」と言われても、説得力はない。

原発の使用済み核燃料から派生する高レベル放射性廃棄物について、国は処分場の候補地を公表する予定だ。当初は「科学的有望地マップ」の名称だったのが、「科学的特性マップ」に変えた。マップに載ると、処分場になるという不安が高まる懸念があるのが理由だ。だが、マップの中身が変わりはない。国民の反発を恐れた小手先の対応で、それだけ国民の理解を終えることに自信がないことの裏返しでもある。

この日のシンポジウムは、福島原発事故の前にタイムスリップしたかのような錯覚

「安全」は信じられるか

にとらわれた。未だに「安全」ということを強調し過ぎるからだ。

高レベル放射性廃棄物はガラスと混ぜ合わせて固化体にし、ステンレス容器に入れて、地下三〇〇メートルより深い地下に埋めるという構想。マップを公表後、複数の地域に絞り、約二〇年間の調査後、最終処分する方針だ。

しかし、そもそもガラス固化体の技術も完全には確立されていない。青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場は故障・トラブルを繰り返し、二〇回以上も完成を延期したが、未だに操業開始のめどは立っていない。地下深くに埋設し、ウラン鉱石のレベルと同等になるには一〇万年もかかるというのに、安全と言われれば言われるほど、本当に安全なのかと疑念が募ってしまう。

さらに、パネリストのNPO法人理事が発表した「高レベル放射性廃棄物処分に関する人びとの意識調査」も首をかしげる項目があった。「知識がなく、社会性のない人ほど、処分場に反対する」とも受け取られかねない発表に、参加者から抗議され、釈明に追われた。シンポジウム後にホームページで公表された資料も、修正したが、シンポジウム前に、だれも疑問を感じなかったのだとすれば、逆に本音はそこにあつたのではないか。

全国の原発には、使用済み核燃料がたまり続け、このままではあふれてしまう。その処分をどうするかは決して避けられない。しかし、その処分方法の理解を得るために、福島原発事故以前のような説明では到底理解は進まないだろう。

福島原発事故だけではない。原子力を巡るトラブルは後を絶たない。高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）はナトリウム漏れ事故や機器の点検漏れなどのトラブル、不祥事が相次ぎ、廃炉が決まった。茨城県東海村のJCO臨界事故もあった。今年六月には、日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センターで、プルトニウムなどが入った袋が破裂し、作業員五人が被ばくした。破裂は想定できたにもかかわらず、十分な対策が取られていなかった可能性が高い。トラブルのたびに、再発防止と組織の改編が繰り返されてきた原子力関係の組織の実態に、国民が不安になるのは当然だろう。

原発をやめても「核のゴミ」は消えるわけではない。だが、地層処分が最善の道なのか。正直に今の技術レベルを明かし、どんなリスクがあるか、そして別の方策はないのかを丁寧に説明することが、国民に理解を得る早道だろう。その上で、どの処分方法を選ぶのか、国民に判断をゆだねる。信頼、信用を失った「原子力」が進む道はそれしかしかない。

ハ洋V